

平成23年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）実績報告書

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

平成24年 月 日

代表者 連絡先	〒 - 東京都千代田区電ヶ関 - - 大学 学部 教授 <small>研究機関に所属し機関管理となる場合は、所属機関の所在地・機関番号及び機関・部局・職名を記入</small>			機関番号(12345)
フリガナ 作成組織 の名称	データベースサクセイインカイ			
フリガナ 代表者	作成組織 上の職名	フリガナ 氏名	セイカ タロウ 成果 太郎	
	委員長		データベース作成委員会	

個人印

印
(個人印)

必ずいずれかに「」
をしてください。

平成23年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）データベース（研究成果データベース）について、下記のとおり補助事業の実績を報告します。

課題番号	交付決定額	種類（該当する項目の左の欄に をすること）	
23	5,000,000円	重点	一般
データベース の名称	日本語名： データベース 英語名： Database （略称： DB）		
対象分野	の分野		
データベース の種類・性格	① 書誌情報 2 数値情報 ③ 画像情報 4 音声情報 ⑤ 動画情報 6 その他（ 1 レファレンス ② 論文 ③ ファクト （目録所在データ、ディレクトリ） （論文の抄録・全文） （実験・観測データ、一次資料）		

平成23年度 入力 の レコード数及びデータ容量	レコード数		データ容量		
	2,000件		1,000MB		
平成23年度 所要経費	合計	内 訳			
		物品費	旅 費	人件費・謝金	そ の 他
交付申請時の額 (事業計画変更承認申請済 の場合は、変更後の額)	5,000,000円	100,000円	0円	100,000円	4,800,000円
実支出額 (利息額含む)	5,000,000円 (うち利息額 ^注 0円)	150,000円	100,000円	150,000円	4,600,000円

注 利息額については、交付を受けた補助金に関して生じた利息（解約利息含む）から補助事業の遂行に使用した金額を記入すること。無利息又は利息の金額を学術団体等に譲渡した場合は、「0」円と記入すること。

旅費は100,000円程度までです。

平成23年度事業を実施するにあたり一般競争入札を実施した場合に記入。

費目	入力作業委託費	実施年月日	平成23年 月 日
費目		実施年月日	平成 年 月 日

web上で公開している場合のURL <http://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/index.html>

事業計画変更承認申請をした場合に記入。（複数回の申請がある場合、全ての申請年月日を記入。）

申請日	平成23年 月 日
-----	-----------

1. この様式の提出にあたっては所定の様式を使用し、交付申請書の写を一部添付してください。作成にあたり、誤記入した場合は改めて作成し直してください。
(訂正印及び修正液等の使用による訂正は認めません。)

2. 「代表者連絡先」欄の記入方法は、以下のとおりです。

代表者が研究機関に所属し機関管理となる場合は、所属機関の所在地・機関番号・所属機関名・部局・職名を記入してください。

(記入例)

〒	-	機関番号(12345)
東京都千代田区霞ヶ関	-	-
大学	学部	教授

上記以外(個人管理となる)の場合は、交付申請書に記載の住所を記入してください。
ただし、交付決定後に「様式C-59-2 連絡先等登録票」により所在地・連絡先変更の届出を行っている場合は、変更後の所在地・連絡先を記入してください。

(記入例)

〒	-	機関番号(所属機関なし)
東京都千代田区一番町	-	-

なお、上記にかかわらず、「代表者」欄の印は「個人印」とし、団体等の組織としての「公印」は使用しないでください。

3. 「課題番号」「交付決定額」欄には、交付決定通知書に記載の課題番号、交付決定額を記入してください。ただし、交付決定後に、事業計画変更承認申請書により事業計画変更の申請を行い、その結果交付決定額に変更があった場合は、変更後の交付決定額を記入してください。
「種類」は「重点」「一般」のいずれかを選択してください。

4. 平成23年度所要経費欄は上段に「交付申請時の額(事業計画変更承認申請済の場合は変更後の額)」を記入し、下段に「実支出額」を記入してください。
なお、下段については、交付を受けた補助金に関して生じた利息(解約利息含む)を補助事業の遂行に使用した場合は、当該利息額をかつこ内に記入してください。無利息又は利息の金額を譲渡した場合は、「0」円と記入してください。

5. 平成23年度補助事業を実施するにあたり、競争入札を実施した場合は、「費目」及び「入札実施日」を記入してください。未実施の場合は空欄で構いません。

〔参考〕 競争入札を要する契約

「入力作業委託」「その他(複写費、現像・焼付費、通信費、運搬費)」に係る契約が、1件につき100万円を超える場合。

「消耗品」の購入に係る契約が、1件につき160万円を超える場合。

「CD-ROM、DVD-ROM等作成委託」に係る契約が、1件につき250万円を超える場合。

6. データベースをweb上で公開している場合は、公開先のURLを記入してください。
なお、記入する際は、直接、データベースにリンクするアドレスとしてください。

7. 「事業計画変更承認申請書」を提出した場合は、申請日を記入してください。当該欄は「事業計画承認申請書」についてであり、「代表者交替等承認申請書」は含まれません。

8. すべての項目について、数値が「0」の場合は空欄にせず、必ず「0」と記入してください。